

# 平成28年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

## 大牟田市上下水道事業における民間資金等活用事業

### 導入可能性調査（調査対象箇所：大牟田市上下水道事業運営）

【調査主体】大牟田市

#### 調査対象事業の概要／施設の概要

##### ○上水道事業[平成28年度末]

計画給水人口：117,300人 現在給水人口：113,797人 計画1日最大給水量：45,900m<sup>3</sup>/日

水源：菊池川表流水、地下水、浄水受水

浄水場：1箇所(荒尾市との共同浄水場、DBO方式による整備・運営事業)

##### ○下水道事業

[計画概要] ・全体計画区域：2,948ha 事業計画区域：2,090ha

・施設：終末処理場 2箇所、雨水ポンプ場 5箇所

[平成28年度末の整備状況]

・整備面積：1,630ha(汚水) 下水道人口普及率：60.3%

・施設：終末処理場 2箇所、雨水ポンプ場 4箇所 管路延長：390km

#### 検討経緯等

##### ○上水道事業

人口減少による料金収入の減少、施設の老朽化対策、人員の確保や技術継承が困難であるなどの課題に対応する必要がある。

##### ○下水道事業

下水道整備が必要な状況である一方、施設の老朽化も進み、施設の計画的な改築更新も必要となっている。

人口減少等の社会情勢の変化に柔軟に対応し、将来にわたって持続可能な事業運営を目指すため、民間活力による事業運営を検討する必要がある。

#### 事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

##### コンセッション方式への課題

個別委託、包括的維持管理委託、水道法に基づく第三者委託  
→様々な委託形態が混在

DBO方式でのありあけ浄水場  
維持管理H38までの長期委託

事業規模や人口減少に伴う料金収入の減少など民間事業者の参入意欲を阻む要素の排除

##### コンセッション方式導入に必要な項目

・現委託との調整、事業対象範囲の選定  
・各種リスクへの官民のリスク分担  
→課題の整理検討

・事業対象範囲の拡大  
・上水道事業と下水道事業を一体的に事業範囲とするための検討  
・未整備地区の整備促進の手法（PPP/PFI）などについての検討  
→民間事業者の参入意欲を高める検討必要

##### 【検討すべき内容】

##### ①課題整理と対応策の検討

- ・事業の効率化（カネ）
- ・老朽化施設の最適な更新（モノ）
- ・職員の技術継承（ヒト）
- ・下水道整備の促進（モノ）

##### ②民間資金等活用による事業実施方針の検討

- ・業務対象範囲
- ・事業スキーム
- ・各種リスクの抽出と官民のリスク分担の検討
- ・事業効果（VFM、事業への財政面での影響）の検討
- ・広域化の検討

# 平成28年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

## 大牟田市上下水道事業における民間資金等活用事業

### 導入可能性調査（調査対象箇所：大牟田市上下水道事業運営）

【調査主体】大牟田市

#### 調査の流れ／調査内容

##### 1. 水道事業及び下水道事業の現状

- 各事業の現状及び課題整理
- 官民連携事業の必要性
- 各事業における最適な官民連携形態

##### 2. 上下水道事業における最適な官民連携形態

##### 3. 事業スキームの検討

- 業務対象範囲
- 事業実施スキーム
- スケジュール
- 官民共同出資会社の規模

##### 4. リスク分担の検討

##### 5. 事業効果の検証

- VFMの算定
- 中長期的な財政への影響

##### 6. 広域化の検討

#### 事業化検討

##### ① 検討した事業手法

- ・上下水道事業を対象に、コンセッション、包括委託、施設整備に関するDB、DBOなど、各種官民連携手法について、本市への効果的な適応策を検討した。
- ・早期に導入可能であり、かつ課題解決の効果も見込まれる、**包括業務委託に取り組むことが最適**との結論を得た。

##### ② 定量評価（VFM等の財政効果の算出）

- ・業務実施主体となる官民共同出資会社を設立し、包括業務委託を実施する。
- ・事業期間は平成32～38年度とする（7年間）。
- ・包括業務委託による公共負担額の削減率（VFM）は、3.5%程度と算定された。

##### ③ その他（定性評価等）

- ・上下水道事業の一体的な包括業務委託の実施により、事業効率化への取組が、早期に実現可能となる。
- ・官民共同出資会社への事業期間を通じた職員派遣等により、職員の技術継承が期待できる。

##### ④ 検討結果

- ・水道事業及び下水道事業の一部（排水設備窓口業務や下水道普及促進業務）を業務対象とした、**包括業務委託（第三者委託併用）の実施**に向けて取組む。
- ・下水処理場等の包括的維持管理業務等、既業務委託の契約完了とともに、段階的に包括業務の委託範囲を拡大し、事業のさらなる効率化を図る。
- ・長期的には上下水道一体のコンセッション導入を目指し、課題解決等に取り組む。

#### 今後の進め方

事業運営開始

H30年度～ 実施方針策定→公表→事業者募集→評価・選定→契約締結

事業化決定

H30.3

民間資金等活用事業導入可能性調査（内閣府）

#### 想定される課題

- ・民間事業者の参画意欲を高めるため、また包括業務委託のスケールメリットを發揮するため、中期的に建設業務を対象範囲として想定しているが、地元企業の受注確保等が課題である。
- ・長期的にはコンセッション導入を目指すのが、本市水道の基幹施設である、ありあけ浄水場については、隣市との共同施設であり、資産の取扱、業務委託の発注調整の検討、また上下水道事業における広域的な観点からの検討が必要である。